

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

大末建設株式会社

E 0 0 0 9 3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月10日
【四半期会計期間】 第66期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】 大末建設株式会社
【英訳名】 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 光彰
【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】 (06)6121-7143
【事務連絡者氏名】 管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】 (03)5634-9011
【事務連絡者氏名】 管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】 大末建設株式会社

※（東京都江東区新砂一丁目7番27号）

大末建設株式会社 名古屋支店

（名古屋市北区城見通三丁目5番地）

大末建設株式会社 神戸支店

（神戸市中央区元町通三丁目17番5号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）※印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	12,584	8,517	49,050
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	495	△179	847
四半期 (当期) 純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	503	△186	311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	352	△235	253
純資産額 (百万円)	5,185	4,827	5,085
総資産額 (百万円)	40,497	32,568	35,961
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	4.79	△1.78	2.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.8	14.8	14.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第65期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、平成21年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ることによって、前連結会計年度と同水準の受注高・売上高で十分利益が確保できる体制を構築しております。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
受注高	73,715	52,205	45,361	41,785
売上高	79,278	65,363	54,017	49,050

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成22年3月に「価格競争力強化プロジェクト」を立ち上げ、価格競争力を抜本的に強化することにより、受注力の強化・拡大を図るとともに、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制を構築しております。

しかしながら、東日本大震災による生産活動への影響が広範囲にわたっており、今後の資材価格の上昇が懸念されます。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続くなか、生産活動の回復に伴って景気を持ち直しが期待できるようになってきたものの、原発事故に伴う電力供給の問題、円高基調の長期化など依然として先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設で首都圏のマンション販売が落ち込むなど総じて弱い動きとなりました。公共投資も低調に推移しており、補正予算による押し上げに期待を寄せる状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはこれまでも増して原価低減・経費削減に努めましたが、期首繰越工事高の減少により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,517百万円（前年同期比32.3%減）、営業損失が129百万円（前年同期は546百万円の営業利益）、経常損失が179百万円（前年同期は495百万円の経常利益）、四半期純損失は186百万円（前年同期は503百万円の四半期純利益）となりました。しかしながら、当社グループは当連結累計年度を初年度とする中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」を策定し、「誠実をもってお客様の信頼を得る」という経営理念の下、主力3事業「マンション事業」「建設事業（非住宅）」「リニューアル事業」について「事業改革」「組織改革」「人事改革」を実行し、安定成長・収益向上を目指して取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、前年同期比27.5%増の8,684百万円となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,393百万円減の32,568百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,136百万円減の27,740百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純損失」の計上により、「利益剰余金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比257百万円減の4,827百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	106,142,250	—	5,307	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 102,117,000	102,117	—
単元未満株式	普通株式 2,925,250	—	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	106,142,250	—	—
総株主の議決権	—	102,117	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,100,000	—	1,100,000	1.04
計	—	1,100,000	—	1,100,000	1.04

（注） このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,500株（議決権の数1個）があります。

なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,652	11,497
受取手形・完成工事未収入金等	16,236	12,593
販売用不動産	1,323	1,323
未成工事支出金	1,389	1,821
その他	635	657
貸倒引当金	△385	△319
流動資産合計	30,852	27,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,486	1,466
有形固定資産合計	3,235	3,216
無形固定資産		
	77	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,182
その他	1,620	1,563
貸倒引当金	△1,054	△1,043
投資その他の資産合計	1,796	1,703
固定資産合計	5,109	4,993
資産合計	35,961	32,568
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,927	8,794
短期借入金	15,550	14,042
未払法人税等	50	55
未成工事受入金	1,089	1,169
完成工事補償引当金	121	96
賞与引当金	76	131
工事損失引当金	544	358
その他	1,710	1,347
流動負債合計	29,072	25,994
固定負債		
長期借入金	16	8
繰延税金負債	7	8
退職給付引当金	1,632	1,655
環境対策引当金	54	54
その他	93	19
固定負債合計	1,804	1,745
負債合計	30,876	27,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△106	△293
自己株式	△92	△114
株主資本合計	5,108	4,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△71
その他の包括利益累計額合計	△23	△71
純資産合計	5,085	4,827
負債純資産合計	35,961	32,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,413	8,332
不動産事業等売上高	171	185
売上高合計	12,584	8,517
売上原価		
完成工事原価	11,177	7,878
不動産事業等売上原価	120	144
売上原価合計	11,297	8,023
売上総利益		
完成工事総利益	1,236	453
不動産事業等総利益	50	40
売上総利益合計	1,287	494
販売費及び一般管理費	740	624
営業利益又は営業損失(△)	546	△129
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	5	9
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	28	8
営業外収益合計	47	41
営業外費用		
支払利息	83	69
その他	14	21
営業外費用合計	97	91
経常利益又は経常損失(△)	495	△179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	513	△179
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	10	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	503	△186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	503	△186

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	503	△186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△48
その他の包括利益合計	△150	△48
四半期包括利益	352	△235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	△235

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 <div style="text-align: right;">保証額</div> 和田興産(株)他2社 465百万円	1 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 <div style="text-align: right;">保証額</div> 和田興産(株)他3社 647百万円
2 受取手形割引高 3,122百万円	2 受取手形割引高 997百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">減価償却費 22百万円</div>	第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">減価償却費 22百万円</div>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円79銭	△1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	503	△186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	503	△186
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,076	104,842

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。